
中国の大都市及び地方都市における家族介護者の比較 ——中国北京市と中国山西省大同市との比較を中心に——

齊 龍

1. 研究背景と目的

高齢化が急速に進んでいる中国では、国の介護政策が未だ整備されていない。夫婦共働きが一般的な家族事情であり、一人っ子政策が実施されていた中国では、夫婦二人で四人の高齢者を介護しなければならない。これにより重層的に家族介護者の負担は増加の一途を辿っている。筆者は介護保険導入前の日本と中国の比較をすることによって、中国国内での共通の課題を明らかにしてきた。介護環境において、家族介護者の健康問題や対人関係の孤立化や介護と仕事の両立の困難性など、家族介護者に関する様々な問題が生じてきている。

本論文では同じ中国国内での格差に焦点を当てて、検討する。大都市北京市と地方都市大同市での調査を実施し、それに基づき家族介護者の現状を比較し、問題点を抽出するものとする。家族介護者が抱えている困難、または彼らのニーズを明らかにし、大都市及び地方都市の相違点を分析することにより、家族介護者へのより緻密で有効な支援策を検討することとする。

中国の2015年末の総人口は13億7,462万人であり、そのうち、65歳以上の人口は1億4,386万人であり、総人口の10.5%を占めている。すなわち、2015年の中国の高齢化率は10.5%である。一方、2014年の高齢化率は10.1%である（中華人民共和国統計局 2017）。高齢化率の数値により、高齢化が急速に進んでいることが明らかとなった。しかし、高齢者向けのサービスはまだ十分整備されていない。在宅介護をしている数多くの中国家族介護者の負担軽減等の問題解決などは早急に取り組まなければならない重要課題である。

2. 調査対象及び調査方法

調査時期は2016年7月1日から2016年9月26日までである。調査対象は北京市、または大同市に在住する高齢者を介護している家族介護者である。調査対象の人数は北京市30名、大同市50名である。調査対象者に調査票を配布し、留め置き調査を行った。中国の調査で使用した調査票は、長寿社会開発センターが使用した高齢者在宅介

護費用調査(岩田、平野、馬場 1993)での調査票に基づき、中国に適応するように、加工を行った。家族介護者、要介護高齢者、家計、介護費用など様々な内容について、調査を行った。回収した調査票は北京市30ケース、大同市48ケースである。すなわち、北京市の回収率は100%であり、大同市の回収率は96%であった。

3. 調査対象地

中国国内の格差に焦点を当てて、大都市である北京市と地方都市である大同市を調査対象地にした。首都である北京市は、福祉サービスが最も発展している地区と言える。北京市の家族介護者の現状とニーズを明らかにすることにより、今中国の家族介護者はどのような問題に直面しているのか、また、どのような支援策が必要なのかといったことを明確に把握することができる。大同市は北京市と同じ都市部であるにもかかわらず、生活の様々な面に相違点がある。地方都市と大都市の格差を分析し、異なる地域に在住する家族介護者の支援策を検討することとする。中国で調査を行うためには、人脈が必要である。そして、住所は常に更新されていないため、日本のように郵送調査を行うことができない。したがって、調査を行う可能性を考慮した上、北京市と大同市を対象にした。

中国の行政区画は、省、県、郷の三級に分けることが中華人民共和国憲法に定められている。一級行政区である「省級行政区」の中には、省、自治区、直轄市、特別行政区の四つの分類がある。二級行政区である「地級行政区」には、地区、盟、自治州、地級市の四つの分類がある。今回の調査対象地の北京市は、一級行政区に所属する。そして、大同市は二級行政区に所属する(百度百科 2017)。また、大同市が所属する山西省は、北京市と同じ、一級行政区に属する。

ここでの「直轄市」とは、中央政府に直接管轄される都市である。直轄市には常住人口数が多いという特徴がある。また、直轄市は中国全国における、政治、経済、文化など様々な面において重要な役割を持つ。北京市の面積は1.641万平方キロメートルであり、人口は2172.9万人(2016年)である(百度百科 2017)。大同市は山西省省轄市である。面積は1.4176万平方キロメートルであり、人口は337.48万人(2013年)である(百度百科 2017)。

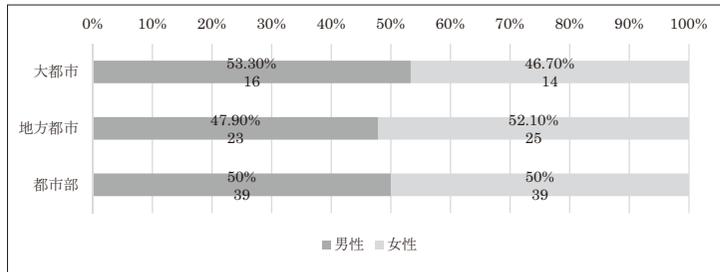
4. 調査結果の比較

4.1 要介護高齢者

図表1のように、要介護高齢者のサンプル数では、大都市である北京市は女性46.7%、男性53.3%である。一方、地方都市である大同市は女性52.1%、男性47.9%である。

調査対象の全体の平均値としての都市部は女性50%であり、男性50%である。男女が占める割合は同じである。要介護高齢者には性別における差異がないことがわかる。

都市部の要介護高齢者は70歳代に集中する。人数が二番に多いのは60歳代の要介護高齢者である。人数が最も多い年齢層は、北京市と大同市どちらも70歳代であるが、二番目の年齢層はそれぞれ60歳代と80歳代である。70歳代の高齢者は、介護が必要になる確率が高いことがわかる。

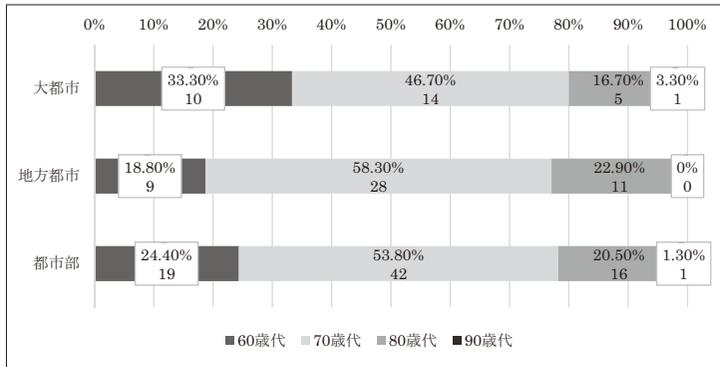


図表1 都市規模別による要介護高齢者の性別

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注：横軸は人数である。「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。

要介護高齢者の年齢については、図表2のように、大都市である北京市は、60歳代33.3%、70歳代46.7%、80歳代16.7%、90歳代3.3%である。北京市の要介護高齢者の人数が最も多い年齢層は70歳代であり、次いで多いのは60歳代である。



図表2 都市規模別による要介護高齢者の年齢

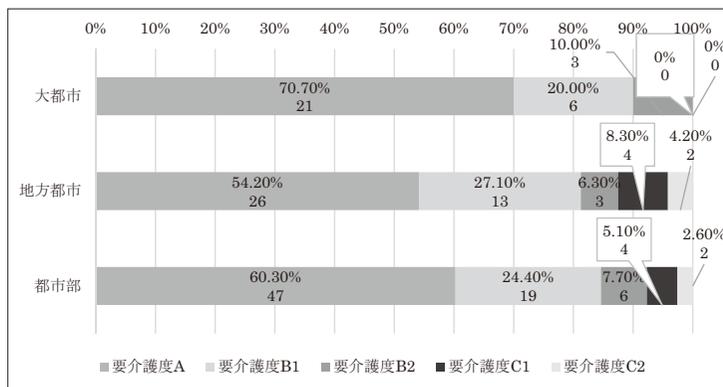
資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注：「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。

地方都市である大同市では、60歳代18.8%、70歳代58.3%、80歳代22.9%、90歳代0%である。大同市の要介護高齢者の人数が最も多い年齢層は70歳代であり、その次は80歳代である。

都市部全体では60歳代24.4%、70歳代53.8%、80歳代20.5%、90歳代1.3%である。要介護高齢者の自立・障害の程度における厚生労働省生活動作基準では、自立・障害の程度の分類は以下となる：A 屋内では概ね自立、外出に介助が必要、B1 ベッドが主、食事・排せつは離れて、B2 ベッドが主、車いすに介助必要、C1 自力で寝返りを打てる、C2 自力で寝返りも打てない(岩田、平野、馬場 1993)。

要介護高齢者の自立・障がいの程度では、図表3のように、大都市である北京市については、要介護度 A が70.7%、要介護度 B1 が20.0%、要介護度 B2 が10.0%、要介護度 C1 が0%、要介護度 C2 が0%である。要介護度 A に集中する傾向があり、次いで多いのは要介護度 B1 である。今回の調査の中に、要介護度 C1 と要介護度 C2 の要介護高齢者はなかった。



図表3 要介護高齢者の自立・障がいの程度

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注：「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。

地方都市である大同市については、要介護度 A が54.2%、要介護度 B1 が27.1%、要介護度 B2 が6.3%、要介護度 C1 が8.3%、要介護度 C2 が4.2%である。人数が最も多いのは要介護度 A であり、次いで多いのは要介護度 B1 である。

都市部全体では、要介護度 A が60.3%、要介護度 B1 が24.4%、要介護度 B2 が7.7%、要介護度 C1 が5.1%、要介護度 C2 が2.6%である。人数が最も多いのは要介護度 A であり、次いで多いのは要介護度 B1 である。本調査では、サンプルの要介護度が低い層に偏っている。また、大同市の各要介護度を占める人数は北京市より多いことがわかる。

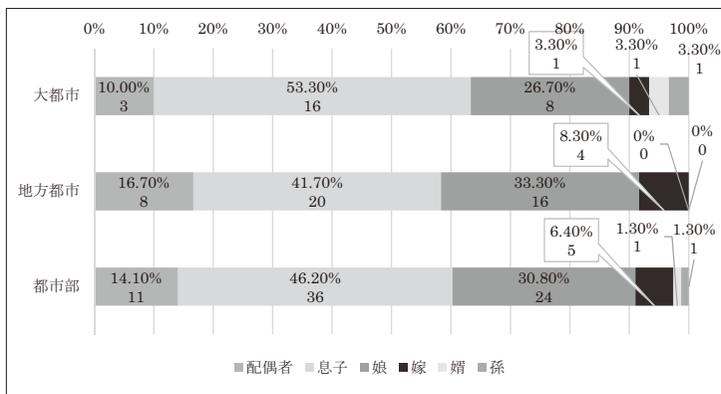
4.2 家族介護者

家族介護者個人の年齢、性別、そして職業などの個人の实情について、調査を行った。介護を担当する人は図表4のように、大都市である北京市では、配偶者10%、息子53.3%、娘26.7%、嫁3.3%、婿3.3%、孫3.3%である。地方都市である大同市では、配偶者16.7%、息子41.7%、娘33.3%、嫁8.3%、婿0%、孫0%である。

都市部全体の数値から見ると、配偶者14.1%、息子46.2%、娘30.8%、嫁6.4%、婿1.3%、孫1.3%である。家族介護者は都市規模に関わらず、「息子」が占める人数は最も多く、その次は「娘」、「配偶者」という順位になることが明らかとなった。

中国では昔、男尊女卑の観念が強かった。しかし、現代社会、女性の社会進出が進んでいるのに伴って、社会構造が変わった。夫婦共働きの中国では、介護は必ずしも女性が行うことではない。図表5が示すように、北京市と大同市における家族介護者の

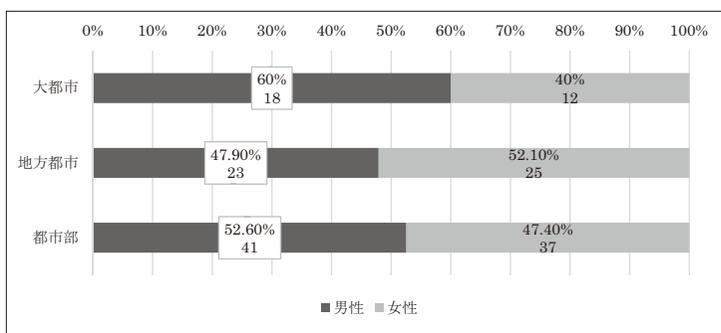
中国の大都市及び地方都市における家族介護者の比較



図表4 介護担当者

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注：「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。



図表5 都市規模別による介護担当者の性別

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

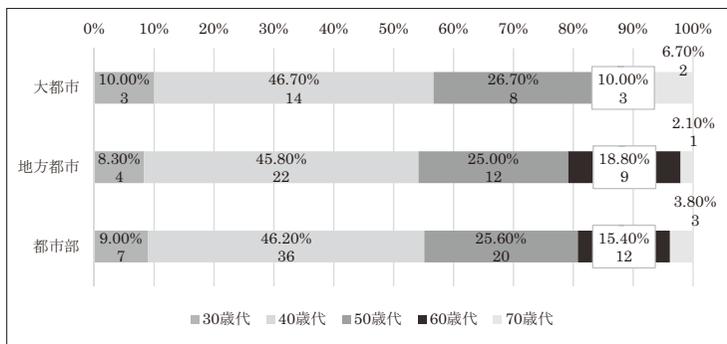
注：横軸は人数である。「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。

男女の比例にやや差異があるが、都市部全体は男性が多いことがわかる。そして、今回の調査では、都市部全体で、息子の人数が娘の人数を上回り、60%を占める。一人っ子政策が実施されていたため、一人の子どもが四人の高齢者を介護しなければならないとなっている。以前のように、嫁が介護することが困難になっている。現在、子供たちが自分の親を介護するのが一般的である。したがって、今回の調査では「嫁」と「婿」の人数が極めて少ない。直系家族が圧倒的に多いのが明らかになっている。ここで注意しなければならないのは、嫁や婿が完全に介護しないことではなく、補助役として介護する場合もあるが、主な介護担当者は直系家族である。

図表6のように、介護担当者の年齢については、大都市である北京市は30歳代10%、40歳代46.7%、50歳代26.7%、60歳代10%、70歳代6.7%である。

地方都市である大同市では、30歳代8.3%、40歳代45.8%、50歳代25%、60歳代18.8%、70歳代2.1%である。

都市部全体では、30歳代9%、40歳代46.2%、50歳代25.6%、60歳代15.4%、70

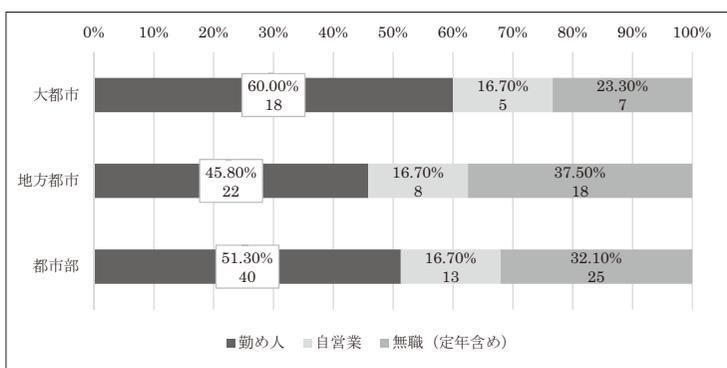


図表6 介護担当者の年齢

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注：「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。

歳代3.8%である。都市規模に関わらず、人数が最も多い年齢層は40歳代であり、次いで多いのが50歳代である。40歳代と50歳代の合計人数は調査対象の71.8%を占める。すなわち、家族介護者の過半数は40歳代～50歳代の人である。中国語では、40歳代～50歳代の人を「上有老下有小」の世代と言う。いわば、40～50歳代の方は、上に扶養しなければならない親、下に育てなければならない子供がいる年代である。介護と子育ての両立は中年層の多くが抱えている問題である。また、中国では、定年になる年齢が、男性は60歳であり、女性は55歳である。他の年代と異なり、仕事に努めなければならない一方、子どもが自立できず、子育ての負担は決して軽い。40～50歳代の人々が、介護、子育て、仕事の三つの役割のバランスを取るために、いかに困難に直面しているかが想像できる。したがって、家族介護者への支援は非常に重要な問題となってきている。



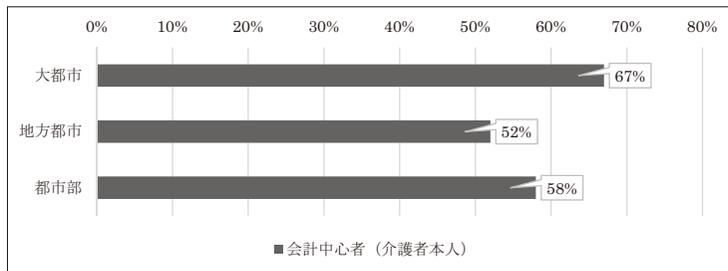
図表7 都市規模別による介護者の職業

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注：「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。

中国の職業は大別して、「勤め人」と「自営業」の2種類がある。図表7が示すように、大都市である北京市は、勤め人60%、自営業16.7%、無職（定年含め）23.3%である。地方都市である大同市は、勤め人45.8%、自営業16.7%、無職（定年含め）37.5%である。

都市部全体では、勤め人51.3%、自営業16.7%、無職（定年含め）32.1%である。大都市であれ、地方都市であれ、「勤め人」が「自営業」より人数が多いことがわかる。「自営業」と「勤め人」の介護における大きな違いは、時間の柔軟性の有無である。「勤め人」は8時間の労働時間の制限があるため、仕事の合間や昼休みなどの時間を利用して、介護する人が多い。大同市のような地方都市では、昼休みの時間は約2時間程度ある。また、通勤時間が車で30分以内の人が多く。したがって、昼休みを利用して、介護するのが可能である。しかし、北京市のような大都市では、昼休みは約1時間程度しかない。通勤時間は距離により差異があり、1時間以上かかる場合もある。地方都市の「勤め人」の家族介護者の負担は言うまでもなく、大都市の家族介護者の負担がより重いことが推測できる。その一方、「自営業」の人の時間は固く制限されていないため、介護と仕事の時間は一定程度調整できる。しかし、介護と仕事を両立しなければならない家族介護者にとって、負担は決して軽いとは言えない。



図表8 家計中心者は介護者本人である比率

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注：「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。

図表8が示すように、家計中心者が介護者本人である比率については、大都市である北京市は67%であり、地方都市である大同市は52%である。都市部全体の調査対象者では、58%の家族介護者が家計中心者である。すなわち、生活や介護を続けるために、家計中心者である家族介護者は働かなければならない。

中国では、パートやアルバイトの賃金がとても低く、日本のように生活を維持できる程度ではない。普段は大学生が小遣いを稼ぐために、勤める場合が多い。日本のように、本来の仕事からパートやアルバイトへ移行するのは現実的に困難である。したがって、通常、介護のために仕事を辞める人はいない。今回の調査では0%であった。

一方、中国の人口が多いため、就職競争が過去より激しくなってきた。90年代では、大学を卒業すれば、簡単に理想的な仕事に勤めることができた。しかし、今現在、大学院修士課程を修了した人であっても、必ずしも希望する仕事に就けるわけではない状態である。

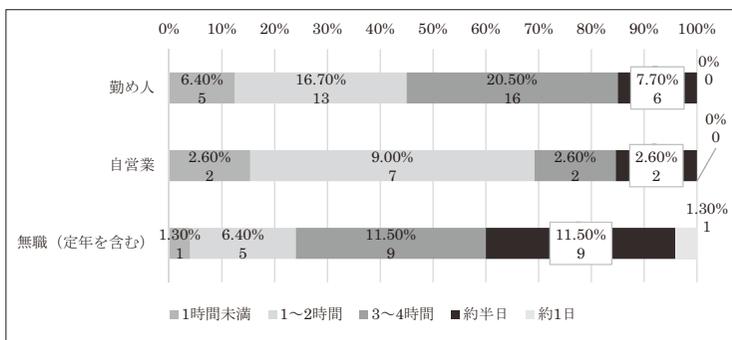
2015年の中国全体の16～60歳の労働年齢人口は9億1,096万人であった（人民網2016）。2011年～2015年、中国全国及び都市部の就業人員は増加している。2015年全国の就業人員は7億7,451.0万人であり、就業率は85%である（中華人民共和国統計局 2017）。就業率は低下ではないが、賃金や希望する仕事に就くという要素を含

めて、就職は容易ではない。このような背景の中、中国の家族介護者は生活のために、仕事を辞めることができない。いったん辞めることになると、家族介護者は、2015年の全国労働年齢人口と就業人員の人数によって示される就業していない1億3,645万人と競争し、再就職しなければならない状況に遭遇することになる。収入のないまま、再就職先を探すため、仕事を得るまでの時間と費用の支出を確保しなければならない。したがって、介護をしなければならない家族介護者にとって、仕事を辞めるのは決して良い選択肢ではない。介護の時間を増やすために、主要な職位から補助的な職位へ配置転換してもらう事例が存在していた。これも、介護負担を軽減する方法のひとつと考えられる。

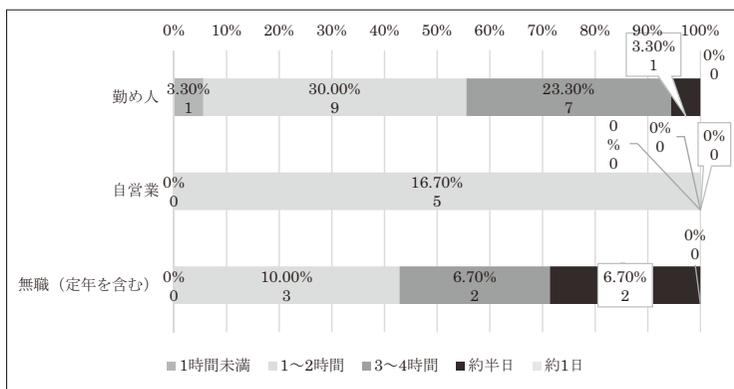
4.3 介護時間及び介護期間

上述のように、「勤め人」と「自営業」の勤務時間の柔軟性に差異がある。しかしながら、これは介護時間の長さの決定的な要素ではない。

図表9のように、都市部における「勤め人」の家族介護者の介護時間は3～4時間に相当する人が最も多く、「勤め人」の家族介護者の40.0%を占めている。次いで多いのは1～2時間に相当する人であり、32.5%である。「自営業」では、介護時間が1～2時間に相当する人が最も多く、53.8%である。



図表9 都市部における職業別介護時間 資料：中国の調査に基づき、筆者が作成



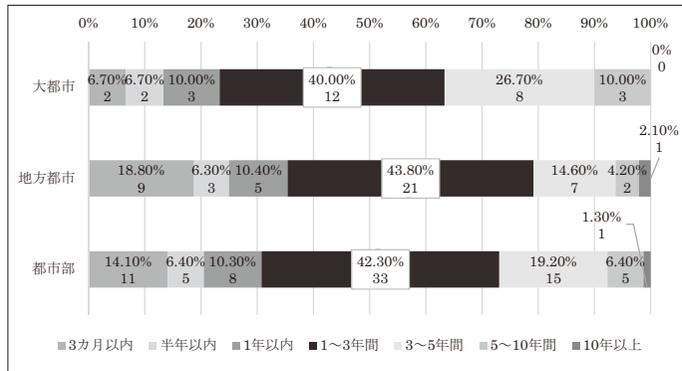
図表10 北京市における職業別介護時間 資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

したがって、勤務時間が自由であるにもかかわらず、介護時間が必ずしも長いとは言えない。介護時間には要介護度や介護内容など様々な要因が関わっている。また、「無職」に属する家族介護者は3時間以上介護する人が多いことが明らかとなった。仕事に就いている家族介護者より、比較的時間に余裕がある。

介護時間に関し、都市規模別から見ると、図表10と図表11が示すように、大きな差異はないが、大都市である北京市はより地方都市である大同市、1時間以上の時間を介護に費やしている家族介護者の人数がやや多いことがわかる。

北京市の「勤め人」に属する家族介護者については、1時間以上介護している人数は56.7%である。その一方、大同市の1時間以上介護する家族介護者は37.5%である。また、「自営業」に属する家族介護者について、北京市の1時間以上介護している家族介護者は16.7%であり、大同市は12.5%である。この結果は、大同市の調査対象の人数が北京市より多いため、結果に偏りがある。

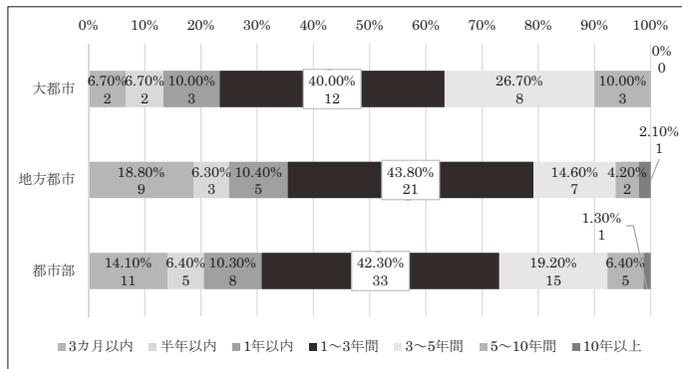
介護期間については、図表12のように、大都市である北京市では、3カ月以内6.7%、



図表11 大同市における職業別介護時間

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注：「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。



図表12 介護期間

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注：「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。

半年以内6.7%、1年以内10%、1～3年間40%、3～5年間26.7%、5～10年間10%、10年以上0%である。

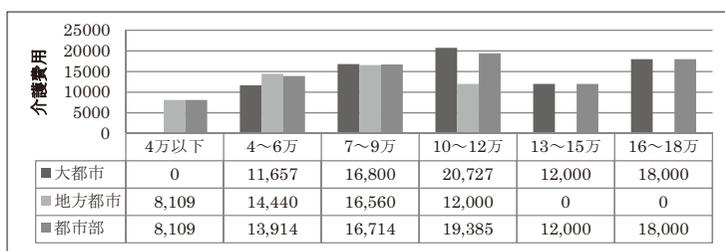
地方都市である大同市の場合は、3カ月以内18.8%、半年以内6.3%、1年以内10.4%、1～3年間43.8%、3～5年間14.6%、5～10年間4.2%、10年以上2.1%である。

都市部全体では、3カ月以内14.1%、半年以内6.4%、1年以内10.3%、1～3年間42.3%、3～5年間19.2%、5～10年間6.4%、10年以上1.3%である。北京市と大同市は両方とも介護期間の1～3年間に属する人数が最も多い。次いで多いのは介護期間が3～5年間の人である。こうした、介護期間が一年以上の人は54名であり、調査対象の69.2%を占める。すなわち、本調査では、過半数の調査対象は長期間介護をしている。介護期間が中長期になる傾向があることがわかる。

本調査の要介護高齢者の介護度は低いケースが多い。しかしながら、介護期間は長期になる傾向がある。家族介護者の介護は今後も長く続くことが予測できる。長期間介護は家族介護者に孤独感をもたらし、そして、精神的・体力的なストレスをも蓄積させるなど、多様な問題が存在する。長期間介護に伴う家族介護者の負担の重さは容易に推測することができる。

4.4 介護費用

介護費用については、図表13のように、大都市である北京市では、介護費用の支出が最も高いのは世帯年収が10～12万元（約169万円～203万円に相当、2017年11月29日の為替相場により）の世帯である。次いで多いのが、7～9万元（約118万円～152万円に相当）に属する世帯である。一方、地方都市である大同市では、介護費用の支出が最も高いのは世帯年収が7～9万元（約118万円～152万円に相当）の世帯である。次いで多いのが4～6万元（約67万円～101万円に相当）に属する世帯である。北京市と大同市とは、介護費用が一位及び二位に相当する世帯が異なっている。しかしながら、都市規模に関わらず、世帯年収が収入の中間層に偏ることがわかる。



図表13 世帯年収別介護費用

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注：1. 「0」と示すところについて、今回の調査では事例がないことである。

2. 「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との平均値である。

3. 図表で示す数値の単位は「元」であり、1元=16.18円（2017年4月2日の為替相場より）

4. 横軸は世帯年収である。

北京市の全世帯の平均介護費用は年収16,960元（約286,618円に相当）であり、大

同市は年収13,170元（約222,568円に相当）である。北京市の平均介護費用は大同市より高い。この結果は北京市と大同市の収入の格差に基づいていると考えられる。中華人民共和国国家统计局の「都市部就業人員平均賃金」の統計によると、2015年の、北京市の都市部就業人員平均賃金は年収111,390元（約1882,120円に相当）で、山西省は年収51,803元（約875,298円に相当）であった（大同市に関する統計がないため、大同市が所属する山西省の統計を参照する）。北京市住民の年間平均賃金は山西省住民の2.2倍になる。このような収入格差は生活水準や介護費用などの面に影響を与える。

図表14 中国住民の平均可処分所得（元/年）

項目 \ 年 度	2016	2015
全 国	23,821.0	21,966.19
都市部	33,616.0	31,194.83

資料：中華人民共和国統計局のデータにより、筆者が作成

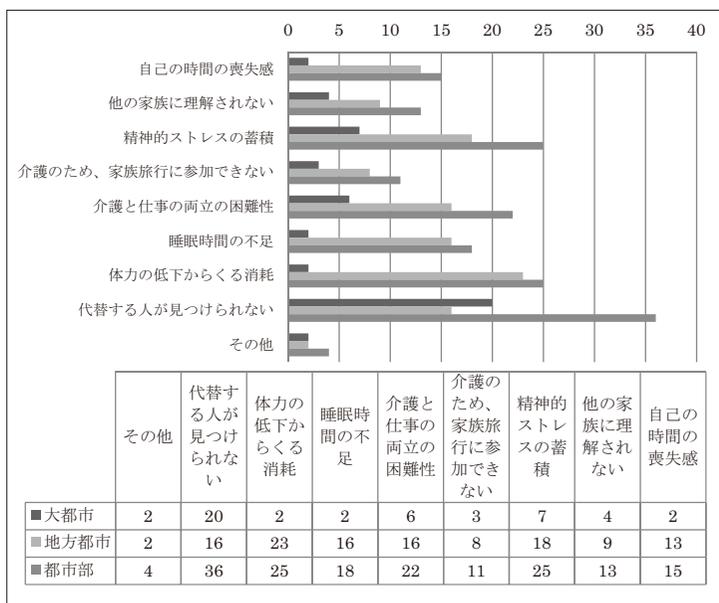
図表14のように、2016年の中国全体における住民の手取り収入は年収23,821元であり、その一方、都市部は年収33,616元である。北京市と大同市の介護費用は、都市部住民の平均手取り年収の約半分を占める。家族介護者の経済的な負担は極めて重いものとなっている。

4.5 家族介護者の抱える問題と施設入所に関する意識

家族介護者が抱えている困難について、9つの項目を設け、調査を行った。結果は図表15のように、都市部全体として、一位は「代替する人が見つけれない」であり、36ケースである。二位は「体力の低下からくる消耗」と「精神的ストレスの蓄積」項目であり、25ケースである。三位は「介護と仕事の両立の困難性」であり、22ケースである。

結果を見ると、急用があるときや家族介護者の体調が悪いときなど、代替する人がいないことに対して、困っている人が多い。中国では、親近者いわゆる直系家族が介護することが多い。子供が親を介護するのは一般的である。しかし、一人っ子政策が実施されたため、子供が一人しかいない。このような中国の家庭にとって、在宅介護の負担は一層重くなった。唯一の家族介護者が介護できなくなると、代替する人がいないことが最も大きな問題として挙げられている。以前なら、家族介護者の配偶者が代わりに介護できたが、現在、夫婦共働きが多い中国人にとっては、代替することはより難しくなった。代替する人がいない、そして適度な休憩を取得できないため、家族介護者の体力の消耗と精神的ストレスの蓄積が推測できる。「介護をしている人」と表現するよりも、「介護に縛られている人」と言ったほうが妥当である。働かなければならない家族介護者にとって、介護と仕事の両立は言うまでもなく、解決すべき課題である。本来、昼休みは休憩のためにあるものである。しかし、家族介護者は介護のために、昼休みの時間でも休めず、労働している。このような悪循環の中、家族介護者の心身は疲労困憊している。このような状態では、良い介護ができるかどうか疑問が持たれる。

大都市と地方都市においては、それぞれの項目の数値に多少の差異はあるが、介護者が抱えている困難の上位は「代替する人が見つけられない」、「体力の低下からくる消耗」、「介護と仕事の両立の困難性」、そして「精神的ストレスの蓄積」の四つの項目に集中していることがわかる。北京市の結果では、「代替する人が見つけられない」を選んだ人は、他の項目よりも圧倒的に多い。大都市は地方都市よりも人間関係を築くチャンスが少ないことがこの理由の一つである。大都市では、生活リズムが早いいため、人との付き合うチャンスは少ない。近所の付き合いであれ、親戚の付き合いであれ、顕著に淡泊となってきた。したがって、地方都市より、介護の代替する相手がいないことが多いと言える。



図表 15 介護者が抱えている困難

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

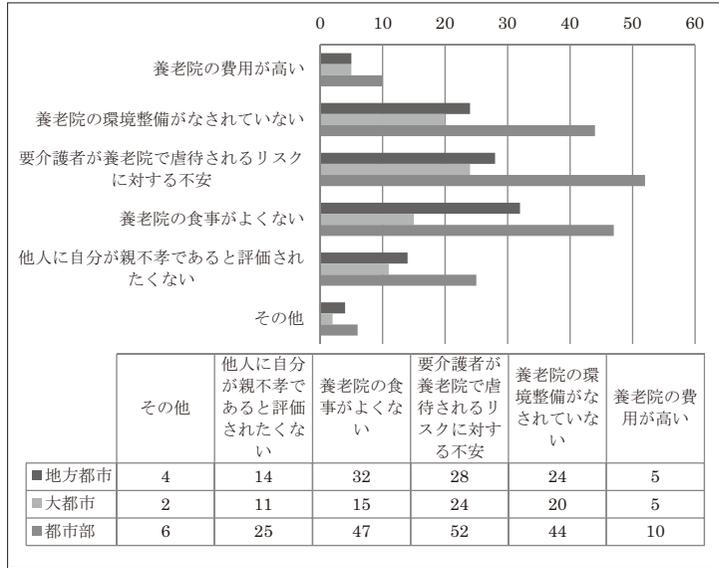
注1：質問票では「複数の回答可」という設定であったから、グラフで表示される数値は選ばれる回数である。

注2：「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。

次に、介護負担の非常に重い中国の家族介護者が在宅介護を選び、親を養老院のような施設へ入所させない理由を調査した。

図表16のように、都市部全体の結果では、一位は、「要介護者が養老院で虐待されるリスクに対する不安」という項目である。二位と三位の項目は「養老院の食事がよくない」と「養老院の環境整備がなされていない」である。また、「他人に自分が親不孝であると評価されたくない」という項目を選んだ人も少なくない。都市規模に関わらず、四位までの項目は上述の四つの項目となる。家族介護者に不安を持たせる要素は、養老院での「虐待問題」と「食事と環境」と「他人に自分が親不孝であると評価されたくない」である。

中国に現存する養老院などの高齢者施設の水準には大きな差異がみられる。大別す



図表 16 高齢者を入所させない理由

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注1：質問票では「複数の回答可」という設定であったから、グラフで表示される数値は選ばれる回数である。

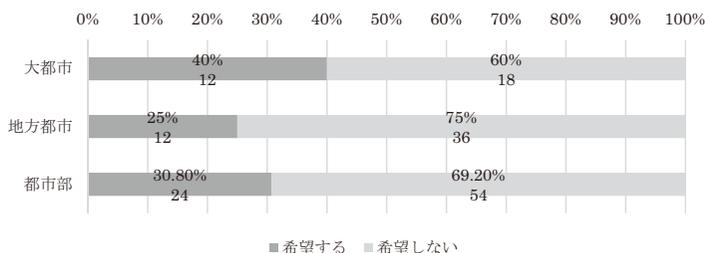
注2：「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。

ると、国営施設と民営施設の2種類がある。国営施設は比較的質がよく、専門的な知識を有する介護職員が雇用されており、先進的な設備を整えている施設である。しかしながら、国営施設における共通の問題点は、入所が困難であるということである。入所を希望する人たを収容するためには、圧倒的に数が足りない。例えば近年、北京市の一部の施設に入所する場合、100年以上待たなければならないという現状である。

民営施設の場合は質にも格差が存在する。外資企業が経営する高級養老院が存在するが、料金が高額なため、利用できるのは高所得高齢者に限定される。また、前回の調査では、質が劣悪な施設は認知症高齢者と認知症ではない高齢者を同室させていることも明らかとなった。このような施設に入所させることは、家族介護者に大きな不安をもたらす一方、地域からの非難も無視することができない。

介護のためにさまざまな困難を抱える家族介護者本人が高齢者になった場合に、施設への入所を希望するかどうかの意識調査の結果は図表17の通りである。現在介護に困っているにもかかわらず、将来的に入所することを希望する人は少ない。大都市である北京市では、「希望する」は40%であり、「希望しない」は60%である。地方都市である大同市では、「希望する」は25%であり、「希望しない」は75%である。「希望する」と「希望しない」の人数の比率については、大都市には大きな差異はないが、地方都市には「希望しない」家族介護者が極めて多いことがわかる。このような結果を生じさせる理由は、以下の通りである。第一に、大都市は地方都市の人より、先進的な考えを持っていることが考えられる。大都市では、生活、経済、そして文化など

の発展の速度が地方都市より早いのが現実である。したがって、新たなことを受け入れる能力やスピードもかなり異なる。「親を自分で介護せず、施設に預けることは親不孝である」という伝統的な考え方に、批判的な人が増えてきている。自分自身が在宅で無理矢理介護することより、介護サービスの整備が完備されている施設に預けたほうが良いという考えを持つ家族介護者が増えてきている。第二に、大都市の生活リズムは地方都市よりも早く、在宅介護がより困難だという点である。長時間通勤及び昼休みの時間が地方都市より1時間短いことにより、大都市の家族介護者の負担は重いものだと考えられる。このような困難に直面している大都市の家族介護者は、自分の子どもの負担にならないように、「将来入所する」という希望は地方都市よりも強い。第三は、大都市に現存する高齢者施設の現状である。福祉に関するプログラムの展開は大都市を中心として、進んできている。政策的に整備されている大都市の介護サービスは地方よりも優れている。大都市の養老院などの高齢者福祉施設のサービスや設備や環境などは地方都市よりも整備されている。したがって、施設へ入所することに対する抵抗感が強くないと考えることができる。



図表17 介護担当者の養老施設への入所希望

資料：中国の調査に基づき、筆者が作成

注：「大都市」は北京市であり、「地方都市」は大同市である。また、「都市部」は北京市と大同市との合計データである。

5. 終わりに

高齢化が進んでいる一方、介護サービスが未だ整備されていない中国人にとって、介護サービスを充実させる必要性は言うまでもなく、在宅で介護する家族介護者への支援も非常に重要な課題となっている。

今回の調査結果からは、以下のことが明らかとなった。第一に、数多くの中国人は親を養老院に預けることに対し、依然として抵抗感が存在することがわかった。このような現状をもたらす主な原因は、養老院の介護環境と介護サービスの未整備に基づいている。本来、自分で親を介護することを親孝行であると考えている中国人家族介護者にとって、親を質的に劣悪な施設へ入所させるのはより親不孝であると感じるであろう。また、十分整備されている施設の利用料が高額であることも、家族介護者が在宅介護を選ぶ原因の一つとなっている。この点については、都市規模にかかわらず、考え方は同じである。ただし、現在、家族介護者である調査対象者が、将来高齢になって、自分自身が養老院などの高齢者施設に入所するかどうかの意識調査では、大都市

の入所希望の人数が地方都市よりも明らかに多いことが明確となった。

第二に、家族介護者はさまざまな困難に直面していることがわかった。まず、介護と仕事の両立である。夫婦共働きが一般的である中国では、家族介護者は介護と仕事を両立しなければならない。調査対象者本人が家族介護者である上に、家計中心者でもある。つまり、家庭の主な収入源として、現在の仕事を継続しなければならない。大都市の家族介護者は、生活リズムや昼休みの時間などの影響を受け、地方都市の家族介護者と比べて、介護時間の配分に関して、負担がより重いことが推測できる。次に、介護の孤独感である。代替する人がいない、一日でも休めないことも現在の家族介護者が直面する困難の一つである。都市規模に関わらず、都市部全体の家族介護者の精神的および体力的ストレスが蓄積していることが明確となっている。このような負担を背負っている家族介護者は、自分の自由になる時間を失うことになり、人間関係を築くチャンスも失っていく。対人関係が希薄になる家族介護者の孤立感も問題として挙げられている。介護費用がもたらす経済的な負担も見逃すことができない。さらには経済的負担の問題である。調査結果により、介護費用は世帯年収別に大きな差異はない。しかしながら、同一介護費用である場合、低所得階層にとって、負担が重くなることがわかる。また、地方都市は大都市よりも手取り収入が低いいため、経済面ではより負担が重くなっている。

最後に、家族介護者の現状を改善するため、以下の面から支援策を検討しなければならない。

第一に、社区サービスを充実させることである。現在、養老負担を緩和するため、国は社区サービス（地域コミュニティ）の構築を重視してきた。大都市を中心に、社区は住民の養老問題を支える事業が展開している。しかし、地方では、まだ整備されていないところが多い。調査対象地の大同市では、社区での入所相談や車いすの貸し出しなど養老サービスは未整備である。社区サービスを充実させるために、住民の頼れる場所拠点を作るべきである。介護の悩み相談や養老施設の紹介などを社区で解決できるようにすることが大切である。

第二に、養老院の介護職員の質を高めることである。養老院に務める介護職員は専門的な知識を持っていない人が多い。介護職は仕事の内容がきつく、賃金が低いため、従事したい人が少ない。現在、一部の民營養老院の職員は、小学校卒業または中学校卒業の人が多く、職員の審査制度を強化し、信頼できる養老環境を作るべきである。

第三に、家族介護者への支援策を導入することである。在宅介護を選ぶ人が多い中、家族介護者には介護休暇制度が必要である。代替する人がいない中国人家族介護者に対して、介護休暇を制度化する。また、養老院で必要がなくなった一部の介護職員の人件費を介護手当へ転換し、家族介護者へ支給する。そうすれば家族介護者の経済的な負担を軽減できるばかりでなく、国の財政的な負担の軽減も可能である。

第四に、補助的なサービスの導入である。日本の高齢者の在宅介護を支えている三本柱、すなわち、ホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイの確立が中国でも急務な課題である。特に、昼休みの時間が短い大都市の家族介護者にとって、介護負担の軽減が期待できる。そして、このようなサービスを導入することによって、

家族介護者が自分自身の時間を増やすことができる。さらに、家族介護者の孤独問題が解決できるであろう。

今回の調査結果では、大都市と地方都市は同じ都市部に属するため、家族介護者の特性について、有意差はなかった。しかし、経済や生活などの面に差異があるため、家族介護者の負担は介護時間や介護費用に差異がみられる。地方都市の介護サービスの発展は大都市より遅い現状を踏まえ、地方都市の福祉サービスの構築を強化しなければならないという知見を得た。中国全土において、在宅介護の三本柱を整えることはとても重要である。今後の課題と展望として、様々な福祉先進国の経験を参考し、より効果的で、かつ中国に適用でき得る家族介護者への支援策を研究していくこととする。

引用文献

- 畢麗傑（2011）「中国都市部における公的介護保険制度創設の可能性——ドイツ・日本・韓国の介護保険制度の比較を通して——」『立命館国際研究』23(3):599-621
- 畢麗傑（2010）「中国都市部における高齢者介護の社会化——北京市と上海市の事例研究を通じて——」『立命館国際研究』23(1):131-152
- 百度百科「直轄市」<http://baike.baidu.com/item/直轄市> 2017年3月29日
- 百度百科「北京市」<http://baike.baidu.com/item/北京/128981?fromtitle=北京市&fromid=126069&fr=aladdin> 2017年3月29日
- 百度百科「大同市」<http://baike.baidu.com/item/大同/9011?fromtitle=大同市&fromid=529184&fr=aladdin> 2017年3月29日
- 百度百科「省轄市」<http://baike.baidu.com/item/省轄市> 2017年3月29日
- 百度百科「行政区划」<http://baike.baidu.com/item/行政区划> 2017年3月29日
- 馬場康彦、平野隆之、岩田正美（1993）『高齢者在宅介護費用の研究』財団法人 長寿社会開発センター
- 人民網「2015年末全国就業人員77451万人 就業总体穩定」<http://politics.people.com.cn/n1/2016/0119/c1001-28066972.html> 2016年1月19日
- 林春植、宣賢奎、住居広士（2010）『韓国介護保険制度の創設と展開——介護保障の国際的視点——』ミネルヴァ書房
- 宮 宇（2015）「中国における高齢者扶養の現状と課題」『流通経済大学大学院社会学研究科論集』第22号:97-119
- 菲海燕（2016）「中国農村部の高齢者に対する村幹部の機能と役割——江蘇省A鎮の村幹部へのインタビューから——」『社会福祉学評論』第16号:57-71
- 松本勝明（2007）『ドイツ社会保障論Ⅲ——介護保険——』信山社 4
- 松本勝明（2011）『ヨーロッパの介護政策——ドイツ・オーストリア・スイスの比較分析』ミネルヴァ書房
- 三富紀敬（2016）『介護者支援政策の国際比較——多様なニーズに対応する支援の実態——』ミネルヴァ書房
- 齋藤純子（2009）「ドイツの介護休業法制」『外国の立法』国立国会図書館調査及び立法考査局 242:71-86
- 齋藤香里（2013）「ドイツの介護者支援」『海外社会保障研究』No.184 16-29
- 社会福祉用語辞典（2012）中央法規 590
- 門倉貴史+賃金クライシス取材班（2008）『貧困大国ニッポン 2割の日本人が年収200万円以下』宝島社新書
- 中華人民共和國統計局「年末総人口」<http://data.stats.gov.cn/search.htm?s=%E6%80%BB%E4>

%BA%BA%E5%8F%A3 2016年6月23日

中華人民共和国統計局 「65歳および65歳以上の人口数」<http://data.stats.gov.cn/search.htm?s=60%E5%B2%81%E4%BB%A5%E4%B8%8A%E4%BA%BA%E5%8F%A3> 2016年6月23日

United Nations Department of Economic and Social Affairs “Word population 2015” <http://www.un.org/en/development/desa/population/publications/index.shtml> 2016年7月4日

中華人民共和国国家統計局 「都市部就業人員平均賃金」<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=E0103&zb=A0A02@=110000&sj=2015> 2017年3月30日

中華人民共和国国家統計局 「年末総人口」 <http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01&zb=A0301&sj=2015> 2017年3月30日

中華人民共和国国家統計局 「全国人口年齢構造及び扶養率」<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01&zb=A0A01&sj=2015>

中華人民共和国国家統計局 「居民人均可支配收入」（住民手取り収入）<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01&zb=A0A01&sj=2015> 2017年3月30日

中華人民共和国国家統計局 「都市部基本養老保険」<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01&zb=A0A01&sj=2015> 2017年3月30日

中華人民共和国国家統計局 「山西省総人口」 <http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=E0103&zb=A0A02@=140000&sj=2015> 2017年3月30日

中華人民共和国国家統計局 「就業人員及び賃金」<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01&zb=A0301&sj=2015> 2017年4月1日

湯浅誠 (2009) 『反貧困——「すべり台社会」からの脱出』 岩波書店